

レファレンス コーナー

アジア諸国のデジタル・デバイド

青柳英治

情報技術の目覚ましい発展は、アジア諸国においても、経済の中心となる知識産業やサービス産業の新しいインフラストラクチャーを形成することともに、これまでに存在しなかった様々なビジネスやサービスを生み出している。一方で、従来の経済や産業活動の仕組みが大きく変わることで、様々な社会問題を引き起こすことにもつながってゆく。その主要なひとつが、デジタル・デバイドである。

デジタル・デバイドとは、インターネットを中心とした技術体系を活用するにあたり、その程度の違いによって生じる新たな格差および既存の格差が拡大・強化された状態を指すものである。

デジタル・デバイドによって生じる格差のなかでも、市場原理のもとで、競争の原動力や社会の活力ともなる経済・便益格差は、一概に否定

されるべきものではない。しかし、それが過度になるあまり、社会的に公正や不安を煽り、国際的な緊張を高めることになりかねない場合には、是正が必要となる。その一方で、様々な既存の格差を是正し、デバイドを解消するデジタル・オポチュニティとしての側面も有している。このように情報技術は、その使い次第で「デバイド」を生むことにも「オポチュニティ」を生むことにもなる。

本コーナーでは、アジアの国々を中心とするデジタル・デバイドについて書かれた資料を数点紹介する。アジア諸国における国家間でのデジタル・デバイドの問題と社会内部でのデジタル・デバイドについて論じた(財)C&C振興財団『デジタル・デバイド——構造と課題』(NTT出版 二〇〇二年)では、地域的・文化的多様性や経済発展段階に注目するだけでなく、リーダーシップの存在、インフラストラクチャーの整備そして、人材育成という三点からの考察を通して、バングラデシュ、タイ、中国、韓国の四カ国の現状を分析している。その結果、この三点に大きなばらつきが見られることが、アジア諸国のデジタル・デバイドの拡大の要因になっているという。そして、開発途上国のデジタル・デバイドの解消への取り組みについては、インターネット・ガバナンスの本質の変容を示しながら、そのプロセスに開発途上国を参加させる方法を論じている。また、開発途上

国が、こうしたプロセスから取り残されることによって、さらに大きな不平等と、今日世界で起きている反グローバリゼーションの運動の継続と強化につながることも指摘している。

情報技術の発展を担う人材育成の問題もまたデジタル・デバイドを解消するための重要な課題となる。成清正和他三名「アジアのIT人材育成」(『情報管理』Vol.4, No.6, 2003 科学技術振興機構 二〇〇二—二〇〇三年)では、インド、中国、マレーシアなど一〇カ国における情報技術に関わる人材育成の状況を数号にわたり解説している。特に、経済状況との兼ね合い、政府主導のIT振興政策のあり方や産学連携の取り組みなどを通して、各国のIT人材育成の状況を現地統計資料なども用いて明らかにしている。

情報技術の発達、労働の世界に及ぼす影響については、国際労働機関(ILO)が幅広い研究結果を発表している。『World Employment Report 2001: Life at Work in the Information Economy』(ILO 二〇〇一年)では、先進国途上国間デジタル・デバイドと情報技術における男女格差という二つの大きなデジタル格差の問題について分析が加えられている。このなかで、情報技術がとくに男女間の教育ギャップに相関して女性の雇用機会に大きく影響を及ぼしていることや情報技術の発達によって技能と訓練のレベルの高度

化が求められていることから、女性たちに不利になるといったバイアスをもたらす可能性を示唆している。

この指摘に対し、井上圭一は、ILOの報告書を踏まえて「情報通信技術の進展とデジタル格差問題——ILO報告を中心に」(『久留米大学文学部紀要情報社会科学編』創刊号 久留米大学文学部 二〇〇三年)のなかで、男女に平等な情報化を実現するためには、ジェンダー関係の問い直しや改善を進める必要があるとしている。

最後にデジタル・オポチュニティの視点から書かれた情報通信学会デジタル・デバイド研究会『デジタル・オポチュニティへの進化——国際的なデジタル・デバイド問題への提言』(フジタ未来経営研究所 二〇〇三年)では、国連、国際電気通信連合、国連開発計画などの国際機関のデジタル・デバイド解消に向けての提言の分析、APEC、ASEANといったアジアの地域国際組織の戦略、行動計画、協定の分析、さらに、アジアの開発途上国における国家IT戦略のなかでのデジタル・デバイドについての問題の取り組み方を比較分析して、それらを提言としてまとめている。

なお、本誌No.69(二〇〇一年六月)の同コーナーに「アジアのIT事情」が掲載されているので合わせて参照されたい。

(あおやぎ えいじ/アジア経済
研究所図書館)